

## 鉱業とエネルギー部門に関する モンゴルと韓国の投資家のためのラウンドテーブル

去る2002年3月18～19日、ソウルで「鉱業とエネルギー部門に関するモンゴルと韓国の投資家のためのラウンドテーブル」が開催された。モンゴルFIFTAと韓国産業資源部の共催によるこの会議でのモンゴルFIFTA局長、ガンゾリグ氏がモンゴルの外国投資環境と韓国の投資状況に関して行った講演の要旨を日本語に翻訳して紹介する。

なお、モンゴルの投資環境についてはモンゴル外国投資貿易局（FIFTA）のホームページ（<http://www.investmongolia.com>）を参照されたい。

## 鉱業とエネルギー部門に関する モンゴルと韓国の投資家のためのラウンドテーブルがソウルで開催

モンゴルの外国投資貿易局（FIFTA）によると、2002年3月18～19日、ソウルで「鉱業とエネルギー部門に関するモンゴルと韓国の投資家のためのラウンドテーブル」が開催された。FIFTAと韓国産業資源部の共催によるこの会議では、FIFTA局長のガンゾリグ氏がモンゴルの外国投資環境と韓国の投資状況に関して次のような講演を行った。

「1990年からモンゴルにおいては世界70カ国以上から2,000を超える合弁および外資単独投資企業が登記されており、直接投資の総額は4億8,100万米ドルに達する。その中で、中国、韓国、日本、米国およびロシアからの投資が、投資額と登記済み企業数の点から主要な位置を占めている。

外国直接投資を分野別に見ると、鉱業、軽工業、動物由来の天然資源、建設、貿易およびサービス部門に投資が集中している。

鉱業およびエネルギー部門では、220社が登記されており、総投資額は1億3,500万米ドルである。総投資額から見ると、中国、ブルガリア、米国および韓国が主要な位置を占めている。

2001年には、353件の新規外国投資企業が登記され、総投資額は1億2,500万米ドルであった。新規投資は、2000年に比べて4,600万米ドル増加した。

韓国は約5,600万米ドルの直接投資を、290の合弁企業および外資単独投資企業を通

じて行ってきた。韓国は中国に次いで、第2番目に投資が多い国である。290の韓国企業のうち、33%が合弁企業で67%が外資単独投資企業である。エネルギー部門では操業は1社で、投資額は50万米ドルであるのに対し、鉱業部門では、7社が操業しており、投資額は1,100万米ドルである。テウル、韓国通信、三益、SKテレコム、トゥーマートが投資額の大きな企業として知られている。

ここ数年、韓国からの直接投資が増えていることは、モンゴルと韓国との経済協力が広範囲に及んでいることの証であり、将来的に投資とビジネスの協力がさらに拡大することを期待する。

モンゴル政府は鉱業、農業、観光業およびインフラ部門を外国資本誘致優先部門として考えている。モンゴルは金、銅、ウラン、石炭、モリブデン、蛍石、石油およびその他の鉱物資源が豊富である。これらの鉱物資源を効率的に処理し、付加価値を高めることができれば、モンゴル経済の発展を加速させる上で大変よい影響を及ぼすであろう。この意味で、先進的な技術や経営管理を持つ外国投資は、欠かすことができない。

モンゴルのインフラ部門と国民経済の発展のためには、エネルギーが十分かつ安定的に供給されることが重要である。そのため、この分野での外国投資家の協力は不可欠である。

モンゴルは外国投資家に対して次のような競争力のある利点を持っていると共に、投資環境の優遇を行っている。

- 安定した政治状況と開放的な経済
- 巨大市場であるロシアと中国へのアクセスの容易さがもたらす戦略的利点
- 豊富な天然資源
- 有利な法的環境
- 若く、教育水準の高い人口
- 広く、自然にあふれ汚染のない国土

今日の経済および投資の実情にあわせて、外国投資家に対する法的環境の改善が提起されてきている。これに鑑み、最近、モンゴルの議会は、外国投資法の新たな改正を承認した。この新しい改正で、下記のような投資の質を高め、投資を保証するいくつかの重要な変更が行われた。

- 投資の内容と種類の拡大
- ワンストップセンターに法的権限を持たせることによる、センターのサービス改善
- 長期投資を安定させる協定の創設
- 投資の質の向上

モンゴル政府が外国投資家に高い優先度をおいていることの表れとして、2002年を「投資促進の年」と宣言し、国内および海外からの投資促進のための一連の活動が繰り広げられている。したがって、外国投資家のためのフォーラム「モンゴル：投資家フォーラム - 2002」が9月17～19日、モンゴルのウランバートルで開催される予定である。このフォーラムはモンゴルの優先部門である、銀行業、金融と民営化、インフラ（道路、運輸、観光、情報通信技術、建設業）、鉱業と石油、食品と農業関連産業に焦点を当てる。」